

令和5年度 学校経営計画に対する最終評価報告書

石川県立加賀高等学校

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)
1 基本的な生活習慣の確立 およびインターネット利用における情報モラルやスマートフォン等使用に係るルール・モラルの啓発に努め、社会に出て通用する規範意識を育む。(登校指導・挨拶運動の推進、服装容儀の指導、家庭との連携強化)	① 段階的な遅刻防止指導を取り入れ、遅刻者を減らす。特に遅刻常習者の人数を減らすことに重点を置いて指導する。	無遅刻日数が100日を超えるクラスが A 全クラスで達成できた B 4つ以上のクラスで達成できた C 3つ以上のクラスで達成できた D 3クラス未満の達成であった	B (4クラス達成)	昨年度より1クラス増えて4クラスが無遅刻日数100日を達成した。家庭との連携・協力が不可欠だと考え取り組んできたが、改善が難しい生徒も多くおり、個別の支援を行う等、個々に合わせたより効果的な指導を考え、これからも実践していく。
	② 登校時と下校時及び授業の際には大きな声で主体的に挨拶できるようにする。また、生徒会を中心とした有志の生徒を募り、生徒による挨拶運動を積極的に展開していく。	生徒が先手の挨拶をできるようになったと実感できる教員の割合が A 75%以上である B 65%以上である C 55%以上である D 55%未満である		
	③ 生徒会主催のいじめ撲滅キャンペーンを行い、放送等によるいじめ防止啓発活動を行うなど、いじめを見逃さない学校づくりのための対応や体制づくりの向上を図る。	いじめを見逃さない学校づくりのために適切な取組がされていると実感できる生徒の割合が A 85%以上である B 75%以上である C 65%以上である D 65%未満である	B (81%)	すべての先生方がいじめのない学校づくりに向けて日々の取り組みや言葉かけを実践したことで、昨年度よりも肯定的な評価が増えたと感じている。生徒が安心・安全に学校生活を送れるようこれからも積極的に取り組んでいく。
	④ スマートフォン等の使用に係る問題点や危険性等について、朝学習や昼休みの放送及び全校・学年集会等でモラルやマナーを理解させるとともに、家庭との連携を深めた対策を実施するため保護者にもスマートフォン等使用に関する注意事項等の説明会を実施する。	スマートフォン等の使用に係る問題点や危険性について理解が深まり、使用に関するモラルやマナーを守っている生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	A (98%)	生徒間の問題やSNSのトラブルは例年より少なかった。スマートフォン等の機器や機能は日々進化しており、教職員が新しい機能等について知っていく必要があると考えている。適切な使用ができるよう指導を続けていくことと適時の指導の両輪で未然防止に努める。
学校関係者評価委員会の評価		挨拶や生徒同士をつなげる学級経営が大切である。また、スマートフォンやネットの使用について、社会で責任ある成人となるために、生徒が危険性を考えて使用するとよい。		
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策		挨拶の必要性や利点等を生徒自ら考え、多くの生徒が自発的な挨拶ができるよう計画的に取り組んでいく。スマートフォン等の使用実態を教職員が把握し、適切な使用の指導とトラブルの未然防止に努める。		
2 あらゆる教育活動を通して日本語4技能(読む・書く・話す・聴く)の育成を図り、授業力向上とキャリア教育の充実を努め、GIGAスクール構想のもと主体的・対話的で深い学びを推進し、専門的な技能の習得と個に応じた進路実現を目指す。(明確な「本時のねらい」、発問の工夫、アクティブ・ラーニングの推進、研究授業の充実、「総合的な探究の時間」の深化、プレゼンテーション力の育成、学び直しによる基礎学力の定着、有用な資格の取得、個人面談・個別指導の充実、個別最適な学びのための一人一台PCの活用)	① 授業において、ねらいや到達目標の明示、発問の工夫、アクティブ・ラーニングの推進、教員の指導スキルの向上に取り組み、主体的・対話的で深い学びにつながる授業を展開する。	授業を通して学力が身に付いたと実感できている生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	A (95%)	授業での活動を重点的に評価するパフォーマンス評価を理解している上級生ほど、積極的に授業参加している様子が見られた。引き続き、基礎学力の定着と、思考力・判断力・表現力を伸ばすための仕掛けづくりに努めていく。
	② GIGAスクール構想のもとICT環境の整備と指導スキルの向上に努め、生徒の一人一台端末を活用する場面を取り入れた授業に努める。	授業でICT機器が効果的に使われていると実感できている生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	A (92%)	授業で効果的にICTを利用している割合が90%を超えており、一定の成果が出ている。これからよりよいICTの活用と共有を行い、効果的な活用ができるように教員間で協力していきたい。
	③ 習熟度別や少人数制の学習指導等を通して、基礎学力の定着・向上を図るとともに、生徒全般の成績の向上につなげる。	外部試験において、成績上昇者の割合が A 60%以上である B 55%以上である C 50%以上である D 50%未満である	D (47%)	外部の基礎力診断テストにおいて、今年度1・2年生の全国偏差値の4月と1月の比較で成績上昇者は47%であった。基礎学力の定着・向上に向けた声かけや考査前補習の充実など、生徒への働きかけを行っていく必要がある。
	④ 日本語4技能(読む・書く・話す・聴く)の育成を図るため、生徒が自分の考えを書いたり、話したりする場面を取り入れた授業に努める。	授業で自分の考えを書いたり、話したりする場面があるという生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	B (87%)	前期と比較して、1年生は数値が大きく増加したが、2・3年生は減少し、B評価となった。2・3年生の授業改善について各教科で検討するとともに、継続して自分の考えを書いたり話したりする場面がある授業づくりに努めていく。
	⑤ 「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」をとおして、キャリア教育の充実を図る。	「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」の授業は自分の将来を考える上で役立っているという生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	A (90%)	今年度から2年生の「総合的な探究の時間」が週2時間から1時間に減ったことで、進路設計に関わる内容が薄まることが懸念されたが、その影響は結果から感じられることはなかった。1年生の数字が若干低くなっているため、意識づけをより丁寧に行っていきたい。
	⑥ 一社会人として「生涯にわたって学習する」態度の基礎を育むため、資格取得への挑戦を継続させる。	1年間に1つ以上の資格を取得した生徒の割合が A 60%以上である B 55%以上である C 50%以上である D 50%未満である	D (42%)	選択科目に関連する検定で欠席が多くなったり、挑戦しても結果が伴わない率が高まったりしている。その他の検定についても、受験希望者が減少している。資格取得の意義を改めて強く訴えていくことが必要である。
学校関係者評価委員会の評価		少人数授業でよくわかる授業と個々に寄り添える点が本校の強みである。少人数を活かした学校づくりを進めるとよい。また、資格取得について、地域の受験料補助制度等を利用し更に推進してほしい。		
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策		各学年で行っている地域産業・地元企業に協力依頼しているキャリア教育を改善しながら継続していく。資格取得について、科目担当者だけでなく、学校全体で生徒の学びをサポートする仕組みの改善を進めていく。		

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)	
3 地域貢献活動を通して、生徒の豊かな人間性や社会性を醸成し、自己肯定感を高める。(ボランティア活動と地域交流事業の推進、部活動と生徒会活動の活性化)	① 様々な背景をもつ生徒に対する理解に努め、支援できる能力の向上を目指す。	先生は自分のことを理解しようとしてくれているという生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	A (90%)	生徒と先生の関係は概ね良好である。面談や個別指導の回数は昨年と比べて増加しており、スクールカウンセラーとの面談も大幅に増加している。生徒・保護者への支援体制は充実してきており、今後は、指導が難しい生徒への支援体制を学校全体で構築していく必要がある。	
	② 地域に根ざした学校として、学校全体が一体となり、地域の清掃等のボランティア活動に進んで取り組むことで、生徒の自己有用感や自己肯定感の醸成につなげる。	年間を通してキャリアアップ部やその他のボランティア活動に参加したことのあがる生徒の割合が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	D (72%)	ボランティア活動に参加したことのある生徒の割合が前期85%、後期72%と後期に減少している。年間を通して意識が継続するよう啓発に努める。キャリアアップ部(KCB)の活動はかなり定着している。今後はKCB執行部を中心に、より地域に貢献できる活動(震災復興等)を計画し、参加率を向上させる取り組みを考えていく。	
	③ 部活動を通して生徒の活力を引き出し、自信を持たせることによって学校の活性化につなげる。	部活動に取り組む生徒の割合が A 70%以上である B 65%以上である C 60%以上である D 60%未満である	B (65%)	部活動に取り組む生徒の割合を増やし、活発な部活動の運営を行うために、退部生徒のその後の支援をする必要がある。一方で、家計支援のためアルバイトをする生徒が増加しており、実態を調査、分析する必要がある。	
学校関係者評価委員会の評価		部活動、KCB活動で地域貢献に頑張っている。今後も地域や地区会館、児童センター等での地域交流活動を継続し、様々な経験を重ねて地域に貢献できる幸せな大人に育ってほしい。			
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策		KCB活動の参加者が年間を通して高い割合となるよう、取組内容の改善と意識の高揚を図っていく。また、部活動について、人数の少ない部においては、他校との合同チームや合同練習を進めることで活性化を図る。			
4 教育活動の成果を積極的に発信し、家庭や地域から信頼される学校づくりを推進する。(ホームページとメール配信の効果的活用、小中学校との連携強化、積極的な学校公開)	① 教育活動に関して保護者や地域住民及び中学校の要望等に応えるため、PTAや同窓会及び地域に対して本校ホームページや学校メールを効果的に活用してタイムリーな情報を提供し、開かれた学校づくりを推進する。また、地域や中学校には「加賀高だより」を配布する。	本校のホームページやメール配信が学校の教育活動を知る上で役立っていると思っている保護者の割合が A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	C (89%)	ホームページや学校メールの満足度が89%と前期よりも若干減った。HPは月毎の閲覧数も平均すると3万以上(多いときは5万)となった。学校メールも4月当初は生徒か保護者のどちらかが必ず登録していたが、その後、携帯電話の変更等で登録できていない人もいたため、年度途中にも確認して登録を促す必要がある。「加賀高だより」も第16号となり、今年度7月から文化委員を中心に編集するにした。今後もなるべく多くの生徒が関わられるようにしていく。	
	学校関係者評価委員会の評価		新型コロナウイルスのため制限していた学校行事が以前の様に戻り、ホームページや学校だよりからも、アットホームな雰囲気がよく伝わってくる。		
	学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策		学校公開週間に生徒とともに保護者・地域の方が参加・交流できる文化講座を実施していく。また、加賀高だよりの編集に、より多くの生徒を関わらせながら、学校や生徒の様子を地域や中学校に向けてPRしていく。		
5 教職員のワークライフバランス及びタイムマネジメントの意識を高め、時間外勤務縮減に取り組む、生徒と向き合う時間を確保する。(時間外勤務の正確な実態把握と業務改善)	① 教員一人ひとりの時間外勤務について実態を把握するとともに早めの帰宅がしやすい雰囲気を構築する。	時間外勤務月60時間以上の教員の割合が 年間 A 5%未満である B 5%以上10%未満である C 10%以上15%未満である D 15%以上である	B (8%)	部活動指導及び大会業務等で複数の教員の時間外勤務が月60時間以上となった。12月の学校評価アンケート(教職員)では「多忙化改善に向けて工夫したり、業務改善のアイデアを提案したりするなど、働き方改革を実行している」の肯定的な回答が95%(R4 95%)であり、意識は高い。今後さらに業務分担を見直し、平準化を図る。	
	学校関係者評価委員会の評価		教職員の多忙化改善につなげるために、保護者の協力や地域人材の活用を進めていくとよい。		
	学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策		実施行事等で成果や効果の小さかったものを精査し、保護者・地域の理解と支援をいただきながら、業務を改善していく。		